

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：44202

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02690

研究課題名(和文) 学習指導要領と親和性の高い金融教育プログラムの構築と教員養成へのアプローチ

研究課題名(英文) Establishment of Financial Education Program with High Affinity to the Guidelines for Teaching, and Approaches to Teacher Training based on its Program.

研究代表者

小山内 幸治 (Osanai, Koji)

滋賀短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：40204177

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：大学生に対する大規模調査により、金融リテラシーに対する影響要因を分析した。初等・中等教育においては、算数・数学、国語、社会科に対する自己評価が金融リテラシーに影響を与えていることが明らかになった。また、日本における「金融リテラシー・マップ」の小学生に対する金融リテラシーを参考に、文部科学省の教育要領の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」との関連を考慮しながら日本の幼稚園・保育所における金融リテラシー教育用の教材およびプログラムを作成し効果を測定した。さらに、授業でも活用できる高校生対象の資産形成を中心とした金融リテラシーを学ぶことができるウェブサイト構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

初等中等教育段階における算数・数学や国語、社会科などの自己評価が大学生の金融リテラシーに影響を及ぼしていることが明らかになったことにより、金融リテラシー教育を担う家庭科との連携が重用であることが分かった。また、各教育段階での金融教育の必要性を確認する意味では、幼児段階での金融教育により、幼児のお金に関する態度の変容がみられることが明らかになったことは意義がある。家庭科教員が金融リテラシー教育を行うにあたってもっとも不安があると考えている資産形成分野に関する高校生用の教材として、資産形成を中心としたウェブサイトを作成したが、これを利用することにより、現場教員の金融教育を支援することができる。

研究成果の概要(英文)：A large-scale survey of college students was used to analyze the factors that influence financial literacy. In primary and secondary education, self-evaluations of math and arithmetic, Japanese, and social studies were found to influence financial literacy. In addition, we created teaching materials and programs for financial literacy education in Japanese kindergartens and nursery schools and measured their effectiveness, referring to the "Financial Literacy Map" of financial literacy for elementary school students in Japan and taking into account the relationship with "what the Ministry of Education wants students to develop by the end of their early childhood" in the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology's Guidelines for Education. In addition, we developed a website for high school students to learn financial literacy centered on asset formation, which can be used in the classroom.

研究分野：教育工学

キーワード：金融教育 金融リテラシー 学習指導要領 家庭科 資産形成 金融教育カリキュラム 金融リテラシー・マップ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

研究開始時は、わが国では金融経済教育の必要性が強く叫ばれるようになり、金融リテラシーに関する研究も徐々にではあるが蓄積されるようになっていた。しかしその一方で、得られた知見や発見された課題を教育現場においてどのように展開するのか、という動きについては残念ながらほとんどといっていいほど進展がなかった。わが国における金融経済教育の中心的主体である金融広報中央委員会および傘下の各都道府県の金融教育委員会での活動も、2~3校のモデル校を選び、実験的に取り入れてはいるものの、その実態としては数回の授業を総合的学習の時間等で実施するのがやっとという状況であった。他の機関に関しては、それぞれ得意な分野での出前講義を用意するのみで、年間のカリキュラムとのかかわりでどのように展開するかという研究はほとんど行われていなかった。

筆者らは、日本の大学生を対象として、大規模な金融リテラシー調査を行ってきた。その結果、日本の大学生はインフレ、消費税、家計簿、支出と貯蓄、短期運用などといった身近で短期的な出来事についての問題では合理的な判断能力を有しているものの(正解率80%以上)年金、長期運用などといった長期の生活設計に関しては十分な判断能力を有していない(正解率40%以下)ことが明らかになった。

また、金融リテラシーを高めるにあたってどのような要因が強く影響するかという点について、家庭教育、社会教育、学校教育に分けて分析を行った結果、学校教育に関しては金融教育の経験が金融リテラシーを高める可能性を指摘することができた。また、金融経済教育を推進する研究会によると、中学校や高等学校の教員のうち金融経済教育について「必要である」とした回答者と、「ある程度必要である」とした回答者を合わせると、実に全体の95%を占めている。しかしその一方で、現時点において学校教育の中では金融経済教育はほとんど機能していない。金融経済教育を推進する研究会によると、金融経済教育に関する授業実施が難しい要因として、「教える側の専門知識不足」、「現行の教育計画にその余裕がなく、授業時間の確保が難しい」、「適当な教材がない」といった問題が指摘されている。さらに、金融経済教育を実施する上で求める支援策として「外部講師の派遣」よりも「金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修」を望む声の方が大きいという状況であった。

つまり、学校教育において金融経済教育の重要性は大多数の教員によって認識され、調査結果からも明らかになっているものの、現行の教育計画や人的資源や教材の制約から実施は難しく、しかし、取り組めるものなら外部の力を借りるのではなく現場の教員自らが金融教育に取り組みたい、と考えていることが明らかになっていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育現場で実行可能で、限られた時間の中でより効果的な教育ができるような金融教育プログラムの開発を行うことである。その際、現行の教育体制で真に不足している金融リテラシーの向上に絞った上で、教育現場で実施可能な教育プログラムと教材を構築し、ウェブなどを通じて教材と教育プログラムを提供し、活用してもらうことを目的としている。

3. 研究の方法

本研究は以下のような手順で行われた。

- 学校教育の中で不足している金融リテラシーを教育段階ごとに明確化
- 既存の教科の中で、不足する金融リテラシーを補うための教育プログラムの構築
- 既存教科で補えない部分を、総合的な学習の時間を通じて補う教育プログラムの構築
- 上記で必要となる教材の開発
- 上記教材を用いて行う授業の効果を測定するための、事前・事後調査票の作成
- 金融リテラシーと初等・中等教育における教科、教育プログラム、教材の関連が理解できる教材マップの作成
- 生徒自身が、金融リテラシーがどの程度身についたかを把握できるチェックシートの作成
- 金融教育プログラムと教材の配布方法の検討
- 金融教育が可能な教員を育成するためのプログラム構築
- 実際の授業を行ったうえで、教員及び生徒からのフィードバックによる金融教育プログラム、教材、普及方法の改善

4. 研究成果

本研究の成果の代表的なものは、以下のようなものである。
学校・家庭・社会が金融リテラシーに与える影響の検証 新しい学習指導要領下での金融教育への示唆
本稿ではアンケート調査に基づいて、学校、家庭、社会が金融リテラシーに与える影響を検証した。これまでに学校や家庭で行われていた金融教育はむしろネガティブな影響を与えていた

可能性がある。しかしながら、学校教育の面では算数・数学、国語、公民など基本的な科目が金融リテラシーに対して有意にポジティブな影響が認められた。また家庭教育の面では、親の投資や無駄遣いに対するしつけが金融リテラシーに対して有意にポジティブな影響が認められた。さらに社会教育の面では、友人・知人との情報交換やお金の積極的な情報収集が金融リテラシーに対して有意にポジティブな影響が認められた。学習指導要領の年代別の区分では、学校での金融教育は現役世代の金融リテラシーに対してネガティブな影響を与える一方で、算数・数学や国語、公民科等の教育はポジティブな影響を与えていた。友人・知人とお金の会話やお得な支払方法への意識、お金の知識を得る努力は多くの年代でポジティブな影響を与えていた。さらに学歴別での分析では大卒・大学院卒と高等学校卒、専門学校卒、短大・高専卒との間に金融リテラシーに関して大きな差があり、その要因として学校教育のみならず、家庭教育の面での差が示唆された。以上の分析結果から、金融リテラシーの内容が搾汁された新しい学習指導要領の下でも算数・数学や国語、公民科教育など基本的な科目の重要性は変わらないことが示唆される。また学歴別の分析から親の金融リテラシーが子供の学歴や金融リテラシーに影響を与えている可能性があった。そのため、学齢期の子供を持つ親世代の金融リテラシーの向上も重要と考えられる。ただし、学校を卒業した現役世代や老後世代についても、お金の情報を交換するコミュニティの形成等を通じて、金融リテラシーの向上が見込めることも示唆された。いずれにせよ、今後の金融リテラシー教育については学校での教育機会のみならず、親を巻き込む形での家庭教育の充実、さらに社会教育の機会を確保していくことが求められるであろう。

なお本稿の分析結果についてはいくつかの課題がある。まずこれまでの学校での金融教育がネガティブであった点について、その原因を明らかにする必要がある。本稿の調査では単に「学校教育の段階でお金に関する授業を受けたことがある」という質問であったため、どのような内容を教えられていたが定かではなく、内容の偏りがあったからなのか、そもそも教員の金融リテラシー不足だったのか、なども不明である。この点は親の金融教育がマイナスの影響を与えていた点も同様である。さらに、友人・知人と情報交換している人や、情報収集を積極的に行っている人は、そもそも金融リテラシーが高いことも考えられ、因果関係というよりは相関関係である可能性もある。もしそうであるならば、情報交換や情報収集に積極的でない人たちをいかに金融教育に包摂していくか、という方策もあわせて考える必要がある。

幼児教育におけるデジタル紙芝居を用いた金融教育の実践

近年、世界的に経済の不確実性が高まる中で、早くから個人のライフデザインを描き、マネープランを考えておくことの必要性が増している。個人にとって金融リテラシーに関する知識やスキルは必須のものであり、それらを身につけることの重要性が叫ばれている。金融リテラシーの向上を目指して、幼児教育段階から国家が基準を示して、金融教育を行っている国もある。アメリカの例をみると、ほぼ9割にあたる45州でK-12(幼稚園児から高等学校最終学年までの13年間の教育期間)の教育スタンダードにパーソナルファイナンスの内容を含んでおり2015年に改訂されたNational Standardsの第4版では幼稚園(kindergarten, preschool)段階でのベンチマーク(基準)が設定された。

イギリスにおいても、2014年9月に、英国のセカンダリースクールにおける国家カリキュラムに金融教育を導入する決定が行われ、幼児教育・初等中等教育の金融教育を担っているPersonal Finance Education Group (PfeG)が金融教育のフレームワークを策定した。このなかには、3歳から5歳児まで(Early Years Foundation Stage)、および6歳から7歳児(key stage 1)のフレームワークが含まれており、これに基づいて幼児教育段階の金融教育が行なわれている。

日本においては、幼児教育段階における金融教育のベンチマークやフレームワークは示されていない。この原因は、日本の幼児教育では、「遊びからまなぶ」「体験を通してまなぶ」ことが重要視されており、幼稚園教育要領に金融教育の学習すべき内容を明記することは、幼児教育段階の教育になじまないと考えられているためと思われる。しかし、日本においても、幼児教育段階における金融教育は、活発に行われている。例えば、「お店屋さんごっこ」や「買い物体験」は、ほとんどの幼稚園で行われているし、各園が、それぞれ工夫した独自の取り組みも行っている。

本稿は、金融経済教育推進会議が作成した「金融リテラシー・マップ」の小学校低学年対象の「習得すべきスタンダード」を参考に、幼児教育用に作成したデジタル紙芝居「みんなのカレーライス」および「おかねはたいせつに」を用いて、幼稚園の年長組(5歳児)を対象に金融教育の取り組みを実践し、それに対する児童の反応を観察するとともに、視聴後の家庭における行動や態度および発言の変容を調査し考察したものである。

園児は、このデジタル紙芝居を、興味をもって視聴し、教員の問いかけにも積極的に反応していることが観察された。また、保護者対象のアンケート結果から、このデジタル紙芝居を見ることにより、お金に対する行動や態度および発言の望ましい変容がみられた。これらにより、本デジタル紙芝居は、幼児教育における金融教育の教材として効果的であると結論付けることができた。

本研究で確認されたお金に関する行動や態度および発言の望ましい変容は、以下のようなものである。

保護者に対する園児の変容に関するアンケート調査結果(一部)「みんなのカレーライス」

「みんなのカレーライス」	
1	● 買い物の劇の内容について聞いたら、こんな内容のお話だったよ、と教えてくれました。いっばい買うとお金もたくさんかかるよ 等。
2	● 1桁の足し算をするようになりました。
3	● 「〇〇と△△どっちが値段が高い？」と聞いてきました。
4	● いままで欲しいお菓子を見つけるとすぐに欲しがっていましたが、「〇〇と△△が欲しいけどこっこのほうが安いし△△にするわ」と選んで買う様になりました。 ● お肉などグラムによって値段がちがうことが不思議だったようで‘量によっても値段がちがう’ということを知ってから、「何グラムちがうの？」と言いながらその量に近いものを探してくれるようになりました。 ● 沢山カゴに入れていると「ママ、買いすぎたらお金減るからやめとき！！」と買いすぎをセーブしてくれるようになりました。
5	● お買い物がしたいと言ってきました。 ● たくさん買ったら、沢山お金もいと話してくれました。 ● たくさん買いすぎるとお金が足りなくなるので、たくさん買いすぎるのは良くないとお買い物中に教えてくれました。
6	● 娘は、「買い物は楽しそうだったけど、お母さんは買い物するときにこんなことを考えてるんだなー。と思ったよ。」と言っていました。
7	● 沢山食べ物を買って食べきれないのは、ダメな事だと話をしてくれました。
8	● 正直、まだ買い物やお金の事にピンときていない様子でしたが、「お金がないとお買い物ができない」、「買うものを考えておかないと何を買いえばいいかわからなくなる」等の発言はありました。「値段より高くなるのは消費税があるから」とも発言しており、本人なりに、教えていただいた事を学んでいる様でした。
9	● お買い物する時のお金は大事、ちゃんと使えてよかったと話していました。
10	● 消費税の存在を初めて知って話題にだしてきました。(100円のは、108円払わないといけな、ということをお教えました。)
11	● お金はどのようにできているのかを質問してきた。 ● おこづかいが欲しいと言うようになった。 ● お金についての関心はその時は感じられました。
12	● お勉強させて頂いたのがとても楽しかったのか自分で選んで、自分のサイフの中のお金から支払いたいと言うようになりました。また、以前は、すぐコンビニでお菓子買ってーと言っておりましたが、スーパーで買ったほうが安いからお金が多く残るよ、と伝えるとすんなり分かってくれるようになりました。 ● たいへん為になりました。本当にありがとうございました。
13	● お金はあるだけ使えろと考えなくなりました。500円と200円どちらが多いか、大切に理解したみたいです。ありがとうございました。
14	● 消費税があることに気付き、税抜き金額から「お金を払うときには少し高くなるんだよ」って教えてくれました。一緒に買い物に行くと金額を見るようになり、「これ高いね」と言うようになりました。
15	● 「もったいない」とよくいうようになりました。

表5 保護者に対する園児の変容に関するアンケート調査結果「おかねはたいせつに」

「おかねはたいせつに」	
1	● 買い物に行くとおつりの小銭を気にする様になった。 ● 「何円」と値段を聞いてくる様になった。
2	● こちらから質問するとATMやクレジットカードは見た事があるが、それが勉強してきた物とながっていなかったようで、あらためて認識した様です。お金の大切さと、父が働いて得たお金で生活することができていると少しは考えてくれた様です。
3	● 今日のお話どうだったと聞いたら、お金は大事なもので、家に同じものがあつたら、考えて買う。おもちゃはがまんすると話していました。
4	● お父さんはどんな仕事をしているの？ ● 給料について聞いてきた。 ● ご飯を作る、お風呂掃除を進んでしてくれるようになりました。

5	<ul style="list-style-type: none"> ● 既にもっているおもちゃを大切に、本当にそれが欲しいものかをよく考えてお買い物をしなきゃいけない、それは大事なことだと思うと話し、自分の誕生日に欲しいと欲しているおもちゃが本当に欲しいものかを改めて考え直していました。
6	<ul style="list-style-type: none"> ● クレジットカードとはなに？と聞かれた。 ● クレジットカードを使うときもお金を払うことと変わらないと話してくれた。 ● お金をいくら残っているか考えて使うことの大切さを話してくれた。
7	<ul style="list-style-type: none"> ● 紙芝居について、子どもからの自発的な行動はありませんでしたが、「カードよりもお金が大事だ」と感じたようです。
8	<ul style="list-style-type: none"> ● お買い物時に、お菓子売り場で、いつもおねだりをされるのですが、黙って思い悩む様子だったので、聞いてみました。すると、買う前に考えないといけないと話してくれました。物事をする前に、何事も考えることは大切だと思いますし、良い経験を先らせて頂きありがとうございました。
9	<ul style="list-style-type: none"> ● ガソリンスタンドでクレジットカード払いをした際にあとからちゃんと支払えるのか何度も確認された。 ● 今まで買い物のたびに、おもちゃ付きのお菓子を欲しがっていましたが、これからは特別なときのごほうびに買ってくれたらいい！と言っていました。そのかわりに小さなおかしを買う約束をしました。
10	<ul style="list-style-type: none"> ● 本人から特に話してくることはなかったです。どう思った？と聞いたらお金が大事な事、無駄なものは買わないと言っていました。
11	<ul style="list-style-type: none"> ● いままで ATM に行くと、「お金が増えているんだね。」と言っていましたが、先日は「お金が減っているんだね。」というようになり、少し理解できているのかな。と思いました。
12	<ul style="list-style-type: none"> ● 姉が誕生日に買ってもらいたいものの候補をアレコレ複数挙げていると、「そんなに買ったらお金なくなるからあかん。」と言っていました。お金は使うとなくなり、なくなると困るということはなんとなく理解できたようです。
13	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常生活で特に変化は感じられませんでした。こちらから紙芝居の感想を聞いてみると、「ちゃんと考えておもちゃをかわないといけない。」「箱の機械（ATM）からお金を出していると、いつかお金がなくなってしまう」とお金の勉強になったようです。
14	<ul style="list-style-type: none"> ● 最近、クレジットカードをもっているか聞かれた。 ● お菓子を買う時に、このお菓子は高いからこっちの安いお菓子にするって言うようになりました。

高校生のための投資学習支援ウェブサイトの構築

2022（令和4）年度から年次進行で実施されている高等学校学習指導要領において、公民と家庭科の中に金融教育の内容が拡充され、金融商品や資産形成に関する内容も含まれるようになった。このようななか、金融庁や金融広報中央委員会などをはじめとして、日本証券業協会、NPO日本ファイナンシャル・プランナーズ協会など民間を含む多くの組織が、学校教育での金融教育を支援するために教材をインターネット上で公開するようになった。しかし、金融教育を担当する教員は、金融教育とくに資産形成については、十分な知識はなく、教える自信も無いと感じており、また金融教育については外部の専門化が行った方がよいと考えているという調査結果もある。金融教育における教材選択や、どのように教えるかについて不安を感じている教員も多いと思われる。

また、高校生は資産形成に興味はあるものの、これまでの現場での金融教育では、資産形成に関する内容は取り扱われない場合も多かった。

筆者らは、高校生や現場の教員が、金融教育の資産形成分野の学習や授業をする際の基礎知識の習得を行う際の一助となるウェブサイトを構築した。

本ウェブサイトは、高校教員が実際の金融教育の資産形成分野の授業を行う際に活用できる。また、高校生の自習用としても利用可能であるように設計されている。

このウェブサイトは、資産形成に関する用語の説明、高校生や教員対象の掲示板、貯蓄、投資、取り崩しのためのシミュレーションができるサイトへのリンク集、投資の知識に関するウェブテスト、このサイトを使って授業を行うための指導案の例で構成されている。

また用語については次のような項目について解説している。

人生の三大費用、ライフプランニング、ファイナンシャルプランニング、機会費用、インフレーション、為替、複利効果、リターンとリスク、預貯金、株式、国債、社債、投資信託、ETF、RIET 保険、その他（FX、暗号通貨）安全性・収益性・流動性、長期、分散、積立、レバレッジ、ポートフォリオ、投資口座の開設、投資の方法、NISA 口座、IDECO 口座、特別口座、投資の危険性一括取り崩し、定額取り崩し、定率取り崩し、4%ルール

本ウェブサイトの、評価はまだ行われていないが、8月に滋賀県の公立高校の生徒が参加する滋賀県高大連係講座で利用され、評価されることとなっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 小山内幸治、北野友二、西尾圭一郎、氏兼惟和	4. 巻 46
2. 論文標題 幼児教育におけるデジタル紙芝居を用いた金融教育の実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 滋賀短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 183-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 北野友士	4. 巻 第61巻4号
2. 論文標題 金融リテラシーの向上がもたらす金融政策および金融システムへの効果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済経営論集	6. 最初と最後の頁 141 - 166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 KITANO Yuji	4. 巻 No. 11
2. 論文標題 The Impact of Financial Literacy and Layered Communication on Public's Expectation Formation: A Questionnaire Survey for University Students	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Research Institute Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西尾圭一郎	4. 巻 第69号
2. 論文標題 学習指導要領の改訂と金融経済教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知教育大学研究報告 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 107 112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小山内幸治	4. 巻 48
2. 論文標題 高校生のための投資学習支援ウェブサイトの構築	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 滋賀短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 pp.93-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計12件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 北野友士, 小山内幸治, 西尾圭一郎
2. 発表標題 学校・家庭・社会が金融リテラシーに与える影響の検証ー新しい学習指導要領下での金融教育への示唆ー
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 大学における金融教育の実践例の効果の検証 事前的な学習経験と事後的なFP能力への影響
3. 学会等名 経済教育学会第35回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 金融リテラシーの向上がもたらす金融政策および金融システムへの効果
3. 学会等名 日本金融学会2019年秋季大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 大学における金融教育の実践例の効果の検証 事前的な学習経験と事後的なFP能力への影響
3. 学会等名 日本FP学会第20回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 キャッシュレス社会における金融・経済教育と消費者教育
3. 学会等名 経済教育学会第35回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 フィンテックなどの課題に直面する中での大学における金融教育・消費者教育の事例報告 外部と連携した授業の成果と課題
3. 学会等名 日本消費者教育学会中部支部第1回例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松浦義昭
2. 発表標題 これからの時代に求められる金融経済教育
3. 学会等名 『授業に役立つ金融経済セミナー』講演（日本証券業協会）（招待講演）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小山内幸治・北野友士・西尾圭一郎・松浦義昭・氏兼惟和
2. 発表標題 金融リテラシーに対する影響要因の分析について
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 事前調査を踏まえた大学における金融教育の実践とその効果測定
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 パーソナルファイナンス教育が学生の期待形成に与える影響 イングリランド銀行のコミュニケーション戦略を参考として
3. 学会等名 日本FP学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 Layered Communicationが学生の期待形成に与える効果の検証 イングリランド銀行のコミュニケーション戦略を参考として
3. 学会等名 日本金融学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松浦 義昭 (Matuura Yoshiaki) (10377377)	金沢大学・GS教育系・講師 (13301)	
研究分担者	西尾 圭一郎 (Nishio Keiichiro) (20453368)	愛知教育大学・教育学部・准教授 (13902)	
研究分担者	北野 友士 (Kitano Yuji) (90532614)	大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授 (24402)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	氏兼 惟和 (Ujikane Yoshikazu)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------